

収益の状況

連結	2016年度中間期 (億円)	
		前年同期比
連結粗利益	10,896	△ 421
<b>連結業務純益<sup>*1</sup></b>	<b>4,032</b>	<b>△ 434</b>
与信関係費用	135	+ 95
株式等関係損益	608	△ 539
経常利益	4,209	△ 1,536
<b>親会社株主純利益<sup>*2</sup></b>	<b>3,581</b>	<b>△ 260</b>

※1 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整  
 ※2 親会社株主に帰属する中間純利益

中間期の親会社株主純利益は3,581億円  
 年度計画6,000億円に対し**59%の順調な進捗**  
 みずほ証券のグループ企業再編に伴う繰延税金  
 資産の増額等が、親会社株主純利益に寄与

マイナス金利政策や円高の影響を主に、  
 連結業務純益は前年同期比434億円減少

銀行・信託	2016年度中間期 (億円)	
		前年同期比
業務粗利益	7,681	△ 548
顧客部門	5,901	△ 255 <sup>*3</sup>
市場部門・その他	1,780	△ 293 <sup>*3</sup>
経費(除く臨時処理分)	△ 4,643	△ 77
<b>実質業務純益</b>	<b>3,038</b>	<b>△ 625</b>
与信関係費用	94	+ 98
株式等関係損益 <sup>*4</sup>	653	△ 342
経常利益	3,120	△ 1,297
<b>中間純利益</b>	<b>2,352</b>	<b>△ 687</b>

※3 前年同期の計数を2016年度管理会計ベースに組み換えて算出  
 ※4 ETF関係損益17億円(前年同期比△246億円)を含む

用語解説

●業務粗利益

銀行等の金融機関において、本来の業務でどれくらい  
 の利益をあげているかを示すものです。

- ・「資金運用収支」(貸出金利息や預金利息等資金運用に関わる収支)
- ・「役務取引等収支」(振込手数料等サービス提供に関わる収支)
- ・「特定取引収支」(証券業務や金融派生商品、金銭債権から生じる損益等の収支)
- ・「その他業務収支」(銀行本来の業務の内、上記3つ以外の業務)

の合計で、一般事業会社における粗利益(=売上-仕入)に相当するものです。

●実質業務純益

業務粗利益と並び、銀行等の金融機関における本業での利益を示す指標として用いられていますが、業務粗利益から業務を行ううえで掛かった経費をさらに差し引いて算出されるものです。

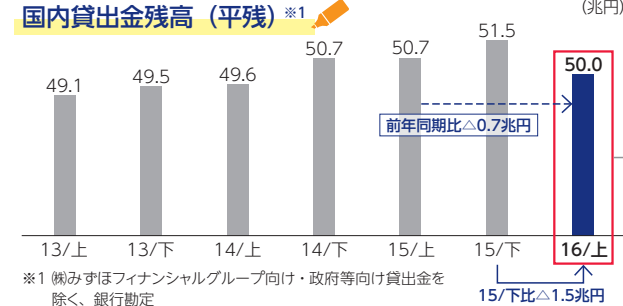
証券 <sup>*5</sup>	2016年度中間期 (億円)	
		前年同期比
純営業収益	2,038	△ 80
販管費	△ 1,547	+ 109
経常利益	491 <sup>*6</sup>	+ 18
みずほ証券の株主に帰属する中間純利益 <sup>*2</sup>	<b>1,313<sup>*7</sup></b>	<b>+ 926</b>

親会社株主純利益 <sup>*2</sup> その他連単差	2016年度中間期 (億円)	
		前年同期比
みずほ銀行主要海外子会社	181 <sup>*8</sup>	+ 60
みずほ信用保証	156	+ 25
その他子会社及び連結調整	△ 421 <sup>*7</sup>	△ 584

※5 2016年度第2四半期から米国みずほ証券はみずほ証券連結の対象外  
 ※6 みずほ証券連結(中間期)と米国みずほ証券(2Q)の経常利益の単純合算552億円  
 ※7 みずほ証券の親会社株主純利益には、米国みずほ証券の株式売却益451億円を含み、FG連結の同利益においては同額連結消去  
 ※8 米国みずほ証券の当期純利益(2Q) 37億円を含む

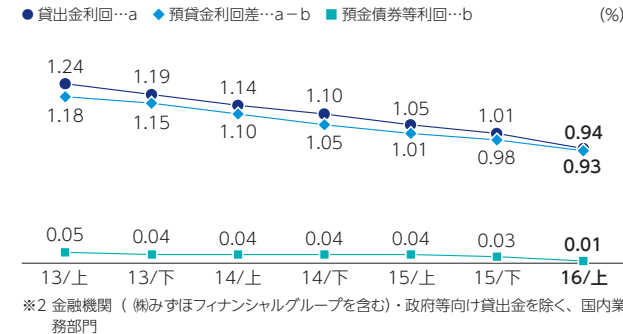
国内貸出金 銀行・信託



※1 みずほフィナンシャルグループ向け・政府等向け貸出金を除く、銀行勘定

国内貸出は、政府等向け貸出控除後で  
 2015年度上期比△0.7兆円、  
 2015年度下期比△1.5兆円

国内預貸金利回差(平残)<sup>\*2</sup>



※2 金融機関(みずほフィナンシャルグループを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

用語解説

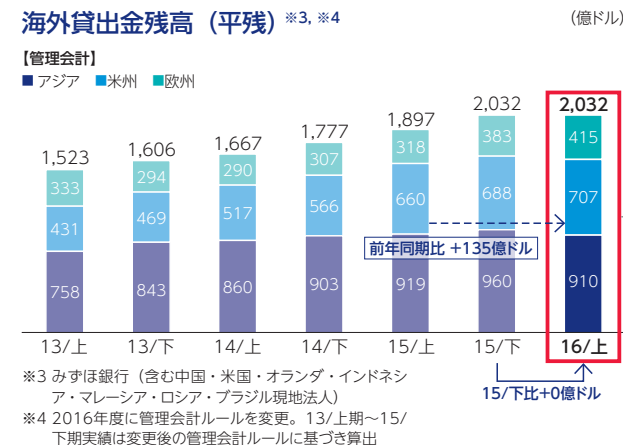
●国内貸出金残高(平残)

国内における貸出金の平均残高を示しています。

●国内預貸金利回差(平残)

国内における、貸出金利回と預金等利回の差(貸出金利回-預金等利回)を示しています。

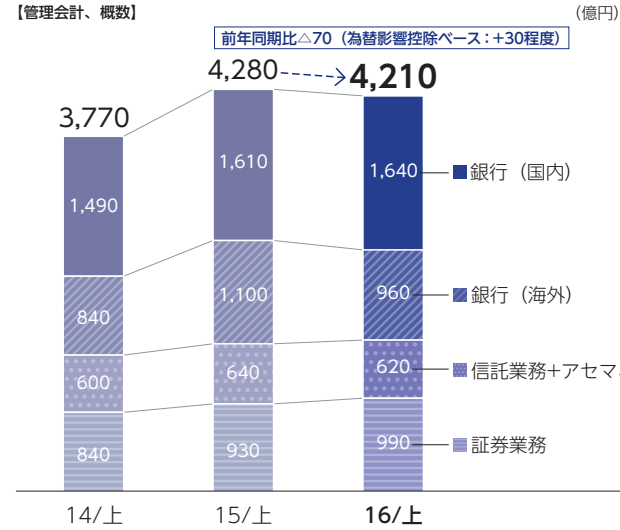
海外貸出金 銀行



※3 みずほ銀行(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル現地法人)  
 ※4 2016年度に管理会計ルールを変更。13/上期~15/下期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

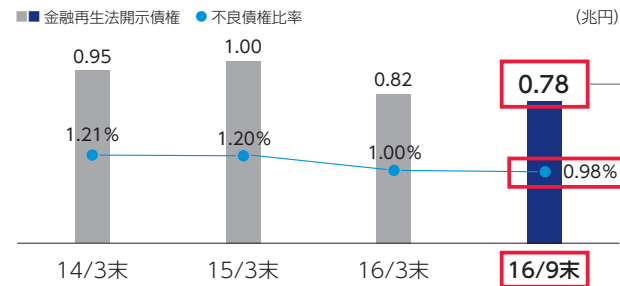
海外貸出は、2015年度上期比+135億ドル、  
 2015年度下期比横這い

非金利収支 (顧客部門)

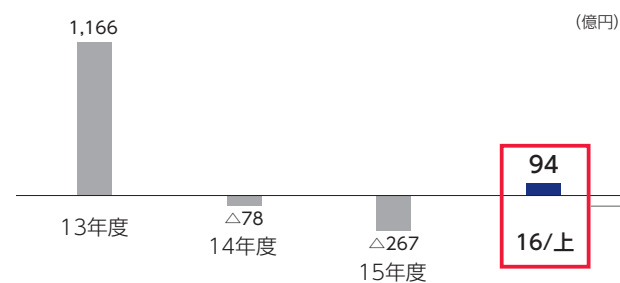


- 金融再生法開示債権残高は2016年3月末比減少
- 不良債権比率は0.98%に低下
- 与信関係費用は94億円の戻り益を計上

金融再生法開示債権 および不良債権比率※



与信関係費用※



用語解説

● 金融再生法開示債権

金融再生法に基づき、銀行の保有する債権（貸出金等）を回収可能性に応じて①正常債権、②要管理債権、③危険債権、④破産更生債権及びこれらに準ずる債権に分類し、正常債権以外の残高を金融再生法開示債権の残高（所謂、不良債権残高）として開示しています。



● 不良債権比率

不良債権（前記、金融再生法開示債権）を総与信で割った比率を不良債権比率として開示しています。貸出資産等の健全性を示す指標として用いられています。

自己資本の状況

	2016/3末	2016/9末
(1) 普通株式等Tier1資本	65,664	67,693
資本金・資本剰余金・利益剰余金	64,603	68,259
(2) その他Tier1資本	13,386	12,131
その他Tier1資本調達手段	3,000	7,600
適格旧Tier1資本調達手段	11,440	5,775
(3) Tier2資本	17,335	17,853
Tier2資本調達手段	4,935	6,475
適格旧Tier2資本調達手段	9,629	8,840
(4) 総自己資本 (1) + (2) + (3)	96,386	97,678
(5) リスク・アセット	625,311	616,484
信用リスク・アセットの額	575,884	565,769
マーケット・リスク相当額に係る額	16,960	19,172
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	32,466	31,543
(6) 総自己資本比率	15.41%	15.84%
Tier1比率	12.64%	12.94%
普通株式等Tier1比率	10.50%	10.98%
同 (完全施行ベース)*	10.85%	10.99%
同 (完全施行ベース、 その他有価証券評価差額金を除く)*	8.77%	9.14%
(7) レバレッジ比率	3.98%	4.05%

着実に普通株式等Tier1資本を積み上げ

普通株式等Tier1比率

2016年9月末の普通株式等Tier1比率は10.98%

完全施行ベース\*での普通株式等Tier1比率は10.99%

\* 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算。2016年3月末は、第11回第11種優先株式（2016年3月末残高989億円、2016年7月1日一斉取得済）を含む。

完全施行ベース\*、その他有価証券評価差額金を除く普通株式等Tier1比率は9.14%

レバレッジ比率

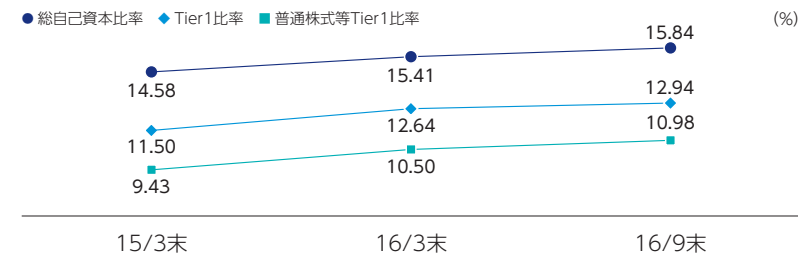
2016年9月末のレバレッジ比率は4.05%

用語解説

● 普通株式等Tier1比率

Tier1はBIS（国際決済銀行）が定める銀行の自己資本の中の基本的項目で、普通株式等Tier1は、Tier1のうち特に資本性の高い普通株式等で構成されます。リスクアセットに対する普通株式等Tier1の比率が普通株式等Tier1比率で、銀行の安定性を示す指標として用いられています。

自己資本比率



\* 銀行勘定+信託勘定